

2019年度
事業報告書
決算報告書

自 2019年4月1日
至 2020年3月31日

一般社団法人 ソーラーシステム振興協会

2019年度

事業報告書

2019年度の概況

2019年度の我が国経済は、雇用や所得環境の改善が続く中、緩やかな回復が続いてきましたが、年明けから我が国も含め全世界で急速に広がった新型コロナウイルス感染症の影響により、年度末現在、リーマンショックを超えるとも言われるほどの大幅な景気減速に見舞われ、先行きについても収束が見通せず、未曾有の厳しい事態に直面しています。

このような社会的混乱の中ではありますが、当業界とも関連の深い分野においては、住宅建設が弱含みで推移する中、環境・エネルギー関連においては、2030年へ向けた温室効果ガス26%削減という中期目標の確実な達成や、その先2050年での80%削減の長期目標に向けた取り組みが具体化しつつあります。これらの目標達成のためには徹底した省エネルギー策の導入でエネルギー消費を極力抑えると共に、CO₂を排出しない再生可能エネルギーの導入加速化・最大化が必須であることには変わりありません。このような状況において、省エネに寄与し再生可能エネルギーであり、地産地消型で利用の容易な「太陽熱エネルギー」の重要性が今後ますます注目されてくると思われます。

このような状況の中、当年度、本協会では公益目的事業（継続事業）として、国・地方自治体・関連機関・団体と連携協力し、太陽熱利用の一層のPRと認知度向上、政策への協力・情報提供等業務広報事業に努めると共に、調査統計事業も引き続き実施しました。2017年に太陽熱のイメージ一新を狙い太陽熱利用機器の新しい愛称として『**そらエネ**』（そらエネ）を定めたところですが、当年度はいろいろなPRの機会でも『**そらエネ**』を周知して参りました。今後も業界一丸となった『**そらエネ**』の訴求により、太陽熱利用の認知度向上に努めます。また、機器の品質と施工の品質を確保する観点から、「優良ソーラーシステム認証制度」と「ソーラー施工士認定登録制度」の推進、協会管理の産業標準（JIS）の制改定も行っております。

また、2019年6月には、業界として目指すべき太陽熱の将来目標を掲げた『太陽熱導入拡大に向けたロードマップ』を策定・公表しました。今後、国・自治体や関係業界、学識経験者様などのご指導ご協力のもと、この目標を目指し各施策を実施・推進して、社会に貢献し更なる発展を目指す所存です。

今、まずは新型コロナウイルス感染の一刻も早い収束を願うばかりであり、また太陽熱利用機器の市場は厳しい状況下ではありますが、業界が一致団結して太陽熱利用の普及拡大を目指すことによって、地球温暖化防止と当産業をとりまく環境の変化に対する社会的使命を果たしてまいります。

I. 基盤事業

ソーラーシステム普及促進のための基盤事業として、次の事業を実施した。

1. 生産、流通及び消費に関する調査及び研究
2. 品質性能に関する試験及び研究
3. 規格及び基準の立案並びにその推進
4. 品質確保
5. 情報の収集及び提供
6. 普及促進のための啓発、施工技術支援及び環境価値評価
7. 内外関係機関等との交流及び協力

II. 2019年度の主要事業

業務広報事業、実態調査事業(継続事業)、技術展開事業等(その他事業)で事業を展開した。

1. 業務・広報事業(継続事業)

太陽熱利用機器の普及促進を図るため、一般消費者、関係業界、地方自治体等へ次の啓発活動を行った。

(1) 啓発用印刷物等の作成・配布

太陽熱利用を周知・啓発したツールとして各種印刷物等を作成、配布した。

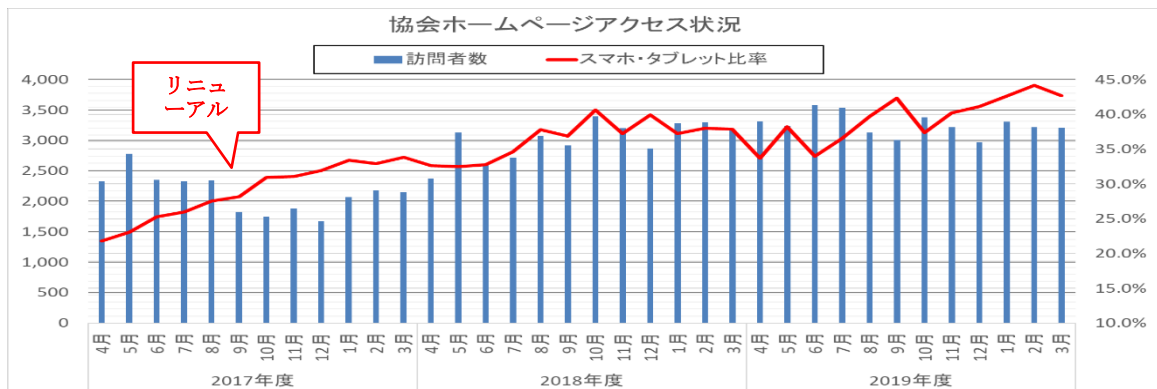
- ・啓発用の小冊子やクイズ冊子等を随時更新・印刷し、展示会や講習会・イベント等で配布、また、会員会社や自治体等を通して配布した。

【主な配付先】イベント：次項(3)参照

- ・統一ネーミング「**そらエネ**」(そらエネ)を協会及び会員会社作成のパンフレットやHP等を通じ広く周知した。

(2) ホームページ等の充実

- ・2017年9月にリニューアルしたホームページからの情報発信を積極的に行い、太陽熱の認知度向上を図った。また助成制度の更新をはじめ、会員メーカーや取扱業者等の情報更新等、随時更新した。



- 『太陽熱集熱システムの最適化手法の研究開発』の成果として得られたシミュレーション手法を活用した設計ツール類の公開を行った。(10月)

(3) イベントへの参加

主に一般消費者を対象に、太陽熱利用の認知度向上及びイメージアップを図るため、展示会やセミナー等イベントへの出展や、講習会・説明会への参加を積極的に行った。

- 一般消費者や学生向け啓発活動として、今年度も引き続きエコプロ2019に出展した。
- 地方自治体等が実施した環境イベント等に会員会社と共に出展協力した。
- 出展イベント(()内は昨年度実績)

主催自治体	イベント名	期間	場所	ブース来場者数	工作キット体験者数
荒川区	環境・清掃フェア あらかわ2019	5月19日	区立荒川公園	200 (なし)	5 (なし)
立川市	環境フェア2019	6月2日	子ども未来センター	158 (42)	16 (10)
-	建築再生展	6月11日 ~13日	ビッグサイト	パネル展示	
板橋区	2019 エコライフフェア	6月22日	セブントウン小豆沢	42 (40)	15 (13)
板橋区	イオンチアーズクラブ(工作)	6月23日	板橋区前野町イオンスタイル	-	16
-	清水窪放課後広場(工作)	8月15日	大田区立清水窪小学校	-	15
町田市	町田エコフェスタ	10月6日	町田市役所	242 (なし)	3 (なし)
練馬区	エコスタイルフェア	10月20日	としまえん	1,400 (1,204)	14 (18)
新宿区	環境フェスタ	10月25日 ~26日	新宿駅西口広場	710 (549)	7 (4)
-	エコプロ2019	12月5日 ~7日	東京ビッグサイト	2,736 (2,564)	1
板橋区	環境なんでも見本市	2月8日~ 9日	エコポリスセンター	156 (142)	27 (29)



環境・清掃フェアあらかわ2019（荒川区）



立川環境フェア（立川市）



ねりまエコスタイルフェア



エコプロ2019

(4) イベント用ツール類の活用

- 太陽熱利用の認知向上のために出展・参加したイベント等で使用した展示用模型・パネル・のぼり等ツール類を随時更新して充実させ、協会が出展した展示会や会員会社でのイベント等で使用した。
- 太陽熱温水器工作キットを太陽熱利用の教育用ツールとして、自治体や学校が開催した小中学生対象の環境教室や授業、又、環境イベントなどで広く利用されるよう各方面へ周知し、若年層への認知度向上と環境意識向上の啓発を図った。（工作キットの利用数254）



夏休みエコスクール（板橋区）



清水窪放課後広場（大田区）

(5) 消費者等からの相談対応

一般消費者や消費生活センター等からの電話相談への対応やホームページからの情報発信の充実、また、自治体等の消費生活相談用窓口への登録など、太陽熱利用に関する相談対応を行った。

(6) 認知向上のための諸活動

テレビ、新聞・雑誌等の取材に積極的に対応したと共に、関連団体等への情報発信を行った。また、学生の訪問学習等への対応を行い、太陽熱利用についての適切な情報を伝えた。

- 定時総会時に空調タイムス、ハウジングトリビューン誌の取材
- 経済調査会取材とポケット積算資料への掲載（リフォーム編特集記事にロードマップを掲載）
- 訪問学習 5月16日仙台市向陽台中学校5名来所

(7) 関連機関との連携

①国・自治体との連携・協力

国や自治体等と連携・協力し、太陽熱利用機器普及拡大に関する各種施策に積極的に対応し、関係したイベントへの出展や人材派遣などを行った。

また、必要に応じて資料やデータの提供、ヒアリング、政策立案等に協力し、太陽熱に関する施策等に向けて積極的に働きかけ、政策要望・提言等を行った。

- 再エネ電気・熱導入支援事業についての意見具申（環境省）
- 太陽熱普及ロードマップの説明と意見交換（経済産業省、エネ庁（省エネ・新エネ）、環境省）
- 集合住宅、社会福祉施設への太陽熱導入事例現地見学（環境省）

②他の業界団体との連携

- 定期的に再エネ熱利用促進連絡会（地中熱利用促進協会、日本木質バイオエネルギー協会、ソーラーシステム振興協会）を行い、連携して政策提言等を行っていくための検討や共通課題についての情報交換をした。
- JBN（全国工務店協会）の会合に出席し、太陽熱についての周知及び新しい補助制度等に関するパンフレット配布を行った。

(1) ソーラー施工士認定登録制度

施工の品質を確保したためのソーラー施工士認定登録制度をより一層展開すべく、会員会社の指導員を核に、ソーラー施工士育成を推進し、消費者に信頼される施工・サービス体制を維持した。優良ソーラーシステム認証事業の進展に伴い、必要に応じて制度上の見直しも行った。

2020年3月31日現在 (更新手続き中除く)

登録指導員数 58名 登録施工士数 188名

(2) 優良ソーラーシステム認証制度

太陽熱利用機器の優良であるものに対して公正な認証を実施し、消費者の保護や品質の向上を図ることによってソーラーシステム等の普及促進を図る目的で、本認証事業を更に推進した。また、建築物省エネ法の省エネ性能評価における認証スキームへの本制度の活用も検討した。

2020年3月31日現在

今年度認証数 7,719件 累計認証数 62,836件

(3) 標準化

JISA4111 (太陽熱温水器) 及び JISA4113 (太陽蓄熱槽) の原案作成団体として、規格内容の見直しを行い必要な改正をするための検討を行った。

(4) 技術資料等の整備

省エネ性能判定プログラムの最適化に伴う技術基準 (自主基準案) を策定した。

(5) 太陽熱利用機器システムの評価及び諸制度面への活用

①人工太陽設備を利用した機器性能の評価

建築物省エネ法での住宅等の省エネ性能評価における機器性能の認証体制に、人工太陽設備を活用した認証スキームを適用させるための検討を、名古屋大学、建材試験センターと協力して継続し、制度の検討をした。(2020年度中に実施見込み)

②高機能 JIS 開発「空気式太陽熱エネルギー利用システムの JIS 開発」事業(2016 (H28) 年度～2018 (H30) 年度)の成果を活用し、JISA4112 (太陽集熱器) 改正および、システム JIS (新規: JISA1621) 制定へ向けた取り組みを継続した。(2020年4月20日付けで JIS 改正告示予定)

(6) 省エネ効果の評価方法の確立に向けた取り組み

2015 (H27) 年度～2018 (H30) 年度に実施した NEDO 研究開発プロジェクト「再生可能エネルギー熱利用技術開発」にて研究開発テーマ『太陽熱集熱システムの最適化手法の研究開発』の成果を活用し、省エネ性能判定プログラムの最適化を図るための交渉と検討を行った。また成果を活用した設計ツールをホームページに公開し導入検討者への適切な情報提供を行った。

4. 公益法人改革への対応（法人会計）

2013（H25）年4月1日当協会が一般社団法人ソーラーシステム振興協会に移行した際に、内閣府に認可を受けた公益目的支出計画の実行状況を引き続き精査したとともに、継続事業としての業務・広報事業及び実態調査事業並びにその他事業の合理的な実施事業配分に努めた。また長期的な事業及び損益見通し及び公益目的支出計画達成後の協会のあるべき姿を検討した。

Ⅲ. 総務関係

1. 総会

通常総会を2019年6月11日東京會館 LEVEL21（大手町）において開催し、以下の議案が審議、決議又は報告された。

- ①平成30(2018)年度事業報告及び決算報告（決議）
- ②平成30(2018)年度公益目的支出計画実施報告（報告）
- ③2019年度事業計画及び収支予算（報告）
- ④理事・監事の選任（決議）

2. 理事会

当年度においては、以下の通りの理事会を開催し、記載の議案が審議、決議又は報告された。

- (1) 第1回理事会（2019年5月27日開催）（書面）
 - ①平成30(2018)年度事業報告及び決算報告（決議）
 - ②平成30(2018)年度公益目的支出計画実施報告（決議）
 - ③2019年度収支予算（修正）（決議）
- (2) 第2回理事会（2019年6月11日開催）
 - ①会長、副会長、専務理事選任（決議）
 - ②顧問推薦
 - ③職務の執行状況報告（報告）
- (3) 第3回理事会（2019年11月19日開催）
 - ①職務の執行状況報告（2019年度上半期事業報告及び収支報告）（報告）
 - ②諸報告（報告）
 - ③賛助会員入会（決議）
 - ④2020年度定時総会開催（決議）
- (4) 第4回理事会（2019年3月25日開催）（書面）
 - ①2020年度事業計画及び収支予算（決議）
 - ②臨時総会開催（決議）

3. 委員会活動

当年度においては、以下の通り各委員会を開催した。（「WG」はワーキングの略）

「_」は書面開催

委員会等の名称	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
企画委員会	1		1	1	1	1	1	1	1		1	<u>1</u>	10
業務広報委員会		1			1	1	1	2	1	1			8
技術委員会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	<u>1</u>	11
技術検討WG			1	1	1	1	1	1	1	1	1		9
JIS 原案作成委員会										1			1
JIS 原案作成委員会 分科会										1		<u>1</u>	2

付表 1

正会員名簿

(2020年3月31日現在)

企業名 (50 音順)	役職名及び氏名	所在地
F-WAVE株式会社	代表取締役 眞野 重治	東京都千代田区平河町 2-4-13-703
OMソーラー株式会社	代表取締役社長 飯田 祥久	静岡県浜松市西区村櫛町 4601
株式会社サンジュニア	取締役会長 西原 秀次	長野県須坂市須坂 1595-1
株式会社長府製作所	代表取締役社長 種田 清隆	山口県下関市長府扇町 2-1
チリウヒーター株式会社	代表取締役社長 岡本 康男	愛知県知立市栄 2-33
株式会社寺田鉄工所	代表取締役社長 寺田 雅一	広島県福山市新浜町 2-4-16
株式会社ノーリツ	取締役兼専務執行役員 腹巻 知	神戸市中央区江戸町 93 栄光ビル
ミサワホーム株式会社	技術部認定管理課長 吉雄 敏斗	東京都新宿区西新宿 2-4-1
矢崎エナジーシステム株式会社	代表取締役社長 矢崎 航	東京都港区三田 1-4-28 三田国際ビル

付表 2

賛助会員名簿

(2020年3月31現在)

団体名 (50音順)	役職名及び氏名	所在地
一般社団法人太陽光発電協会	事務局長 鈴木 聡	港区新橋 2-12-17 (新橋 I-Nビル 8F)
特定非営利活動法人 地中熱利用促進協会	理事長 笹田 政克	東京都杉並区荻窪 5-29-20
一般社団法人日本建材・住宅 設備産業協会	参 与 寺家 克昌	中央区日本橋浜町 2-17-8 (KDX 浜町ビル)
一般社団法人日本太陽エネルギー学会	会 長 須永 修通	渋谷区代々木 2-44-14
日本暖房機器工業会	会 長 半谷 雅典	千代田区神田須田町 2-23-10 野村第一ビル
一般社団法人日本冷凍空調設 備工業連合会	会長 鳥波 益男	港区芝公園 3-5-8 (機械振興 会館 3階)
一般社団法人日本ガス石油機 器工業会	会長 高木 裕三	東京都千代田区神田多町 2-11

(個人賛助会員は除く)

顧問名簿

(2020年3月31日現在)

矢崎 陸	矢崎総業株式会社 専務取締役
川上 康男	株式会社長府製作所 代表取締役会長
國井 総一郎	株式会社ノーリツ 代表取締役社長

付表 3

役員名簿

(2020年3月31日現在)

理 事 (会 長)	種田 清隆	株式会社長府製作所 代表取締役社長
理 事 (副会長)	腹巻 知	株式会社ノーリツ 取締役兼専務執行役員
理 事 (副会長)	矢崎 航	矢崎エナジーシステム株式会社 代表取締役社長
理 事	飯田 祥久	OMソーラー株式会社 代表取締役社長
理 事	岡本 康男	チリウヒーター株式会社 代表取締役社長
理 事	西原 秀次	株式会社サンジュニア 取締役会長
理 事 (専務理事)	穴田 和喜	一般社団法人ソーラーシステム振興協会
監 事	池田 祐一	一般社団法人日本太陽エネルギー学会 事務局長

理事数 7名

監事数 1名

2019年度 決算報告書

正味財産増減計算書
2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
経常収益計	4,890,692	51,230,518	▲ 46,339,826
(2)経常費用			
①事業費	37,840,063	75,648,656	▲ 37,808,593
②管理費	2,090,923	2,643,360	▲ 552,437
経常費用計	39,930,986	78,292,016	▲ 38,361,030
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 35,040,294	▲ 27,061,498	▲ 7,978,796
特定資産評価損益等	▲ 166,480	▲ 71,840	▲ 94,640
評価損益等計	▲ 166,480	▲ 71,840	▲ 94,640
当期経常増減額	▲ 35,206,774	▲ 27,133,338	▲ 8,073,436
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	6,027,390	▲ 6,027,390
(2)経常外費用			
経常外費用計	1,559,053	0	1,559,053
当期経常外増減額	▲ 1,559,053	6,027,390	▲ 7,586,443
当期一般正味財産増減額	▲ 36,765,827	▲ 21,105,948	▲ 15,659,879
一般正味財産期首残高	234,204,367	255,310,315	▲ 21,105,948
一般正味財産期末残高	197,438,540	234,204,367	▲ 36,765,827
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	197,438,540	234,204,367	▲ 36,765,827

貸借対照表
2020年3月31日現在

(単位:円)

	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産	16,519,290	23,143,674	▲ 6,624,384
2. 固定資産			
(1)特定資産	173,037,975	202,847,872	▲ 29,809,897
(2)その他固定資産	11,566,788	11,672,851	▲ 106,063
固定資産計	184,604,763	214,520,723	▲ 29,915,960
資産合計	201,124,053	237,664,397	▲ 36,540,344
II 負債の部			
1. 流動負債	646,638	777,738	▲ 131,100
2. 固定負債	3,038,875	2,682,292	356,583
負債合計	3,685,513	3,460,030	225,483
III. 正味財産の部			
一般正味財産	197,438,540	234,204,367	▲ 36,765,827
(うち特定資産への充当額)	(169,999,100)	(200,165,580)	(▲ 30,166,480)
負債及び正味財産合計	201,124,053	237,664,397	▲ 36,540,344